

一般社団法人 ROTOBO

令和7年度事業報告

【事業報告】

I. ROTOBO 独自事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」（11回／年）、「ロシアNIS経済速報」（旬報）（33回／年）を刊行し、会員向けに配布する他、一般向けに販売した。
- ・「ROTOBOホームページ」の運営、会員専用ページのデータベース等による情報提供を行った。
- ・その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行った。

2. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

国庫補助事業に基づく事業、エネルギー対策特別会計補助事業、二国間経済委員会事務局の運営事業（国庫補助事業として開催を支援）を実施した。詳細はⅢ. 国庫補助事業、Ⅳ. エネルギー対策特別会計補助事業、Ⅴ. 二国間経済委員会事務局業務の運営の各項目を参照。また、ROTOBO 月例報告会（4回）を下記の通り実施した。

- ・第95回 ROTOBO 月例報告会「ロシア・ウクライナ戦争の現実」（令和7年（2025年）5月23日、（一社）ROTOBO 会議室）
- ・第96回 ROTOBO 月例報告会「インドの対ロシア政策：2国間パートナーシップの堅持と多国間での連携強化」（令和7年（2025年）9月19日、オンライン）
- ・第97回 ROTOBO 月例報告会「中央アジアのロジスティクス概観：鉄道を中心に」（令和7年（2025年）10月29日、オンライン）
- ・第98回 ROTOBO 月例報告会「歴史認識問題をめぐるロシアの国際的取り組み」（令和7年（2025年）12月9日、オンライン）

II. 国庫補助事業

国（一般会計）からの補助金を得て下記の事業を実施した。

ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業

1. ロシア地域情報収集・提供等事業

(1) ビジネス基礎情報整備事業

令和7年度においては、令和4年(2022年)2月末のロシアによるウクライナ侵略及びこれに対する日本を含む西側諸国による一連の対ロ経済制裁の発動という状況に鑑み、情報の収集・提供を通じ、ロシアに進出した日本企業及び既存の対ロ・ビジネス案件の経営判断、また権利保護等に資することを目的として事業を実施した。具体的な実施内

容は以下のとおり。

- a) 「ビジネスニュースクリップ」の配信：対露制裁、ロシア政府の対抗措置、外資系企業の企業動向等に関わるロシア語報道を収集の上、日本語へ翻訳し、日本企業関係者（配信希望者約200名）へ定期的（週1回目途）に配信した。令和7年度に配信した「ビジネスニュースクリップ」は合計で45号。
- b) ロシアの関連法令情報の提供：ロシア当局による制裁対抗措置や外国企業の活動に関わる法令を収集し、日本語へ翻訳の上、令和4年度に立ち上げたウェブサイト「ロシア進出企業情報提供ポータル」で適時に公開した。令和7年度に日本語翻訳してウェブサイトで開催した法律・大統領令・政府決定は115件。
- c) データベースの構築・更新：上記の「ビジネスニュースクリップ」や「関連法令」で収集した情報、ならびに「ロシア進出外資系企業の縮小・撤退データベース」に関する情報をデータベース化し、ウェブサイト「ロシア進出企業情報提供ポータル」で随時公開した。令和7年度に公開したビジネスニュース件数は合計1,404件、関連法令数は115件、ロシア進出企業動向の新規登録・更新は1,583件。
- d) ロシア情報提供セミナーの開催：流動的な状況の中で次々と現れるロシア政府による制裁対抗措置や外資系企業の活動制限措置に迅速に対応することを目的に、法律や会計等各種分野の専門家を講師に招き、「情報提供セミナー」を下記の通り5回実施した。
 - ・第1回「停戦交渉下のロシアにおける外国企業の活動と規制動向」（民間法律事務所）
開催日：令和7年（2025年）4月22日（於：如水会館）参加登録者数：46名
 - ・第2回「現在の状況下におけるロシアビジネスと戦略産業規制」（民間コンサルティング会社）
開催日：令和7年（2025年）6月24日（オンライン）参加登録者数：113名
 - ・第3回「制裁下ロシアにおける国際送金とオーバーコンプライアンス問題」（外資銀行）
開催日：令和7年（2025年）9月17日（オンライン）参加登録者数：173名
 - ・第4回「ロシアへの輸出取引に関わる実務動向と法的課題」（民間法律事務所）
開催日：令和7年（2025年）11月12日（オンライン）参加登録者数：87名
 - ・第5回「現下の状況における日ロ合弁企業に関わる諸問題」（民間法律事務所）
開催日：令和7年（2025年）11月26日（於：KABUTO ONE）参加登録者数：29名

(2) ビジネス詳細情報収集提供事業

- ①ロシア市場環境調査「対ロシア経済制裁に対応した工作機械産業、レアアース産

業の動き」

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化と主要各国による対ロ経済制裁の強化は、ロシアのあらゆる産業のビジネス環境に劇的な変化をもたらした。本事業では、ロシアによるウクライナ侵攻がもたらしたビジネス環境の変化が、ロシアの製造業（特に、日本企業にとって潜在的な市場である工作機械部門、日本での関心の高いレアアース産業）に与えた影響について情報を収集・分析し、その結果を調査報告書「対ロシア経済制裁に対応した工作機械産業、レアアース産業の動き」に取りまとめた。

（現地調査）

令和8年（2026年）3月2日～3月8日 ロシア

②ロシア経済法運用・市場慣行実態調査「複雑化する地政学的状況下でのロシアにおける外資系企業の動向に関する調査」

ウクライナ侵攻後の4年間にわたる制裁下でのロシア経済の直近の動向やビジネス環境の変化を分析し、対ロ経済制裁やロシアによる制裁対抗措置が外資系企業の活動にどのように影響を与えたか、またこうした厳しい状況において外資系企業がどのように対処、対応すべきかに焦点を当てて、本事業では、外資系企業の行動に影響を及ぼすロシア政府によって新たに公布される各種措置（法律、大統領令、政府決定等）やロシア当局の動きを収集・分析するとともに、これらの措置の施行やロシア当局の動きに伴う外資系企業（主として欧米日）の事業活動への影響に関する調査を実施し、その結果を報告書「複雑化する地政学的状況下でのロシアにおける外資系企業の動向に関する調査」に取りまとめた。

（3）情報収集・提供業務管理費

本事業は上記（1）～（2）の実施を円滑化するため、適切な業務管理を行うものであり、業務実施に関わる各種必要書類の形式・内容を審査し、事業遂行のために適正な支出を行い、事業予算の計画的消化を図り、各担当者の業務記録をもとに人件費支出を管理した。また証憑類を整理・管理した。

（4）情報収集・提供業務実施円滑化事業

ロシア・ウクライナ戦争が長期化し、ロシアの法制が外資規制を強める中、当地での拠点維持や法令履行、制裁下でのサービス継続に苦しむ日本企業向け支援としてロシア情勢ブリーフ、事業相談、ロシアにおける治安・安全情報に係る相談について随時対応した。

また、日系の他経済団体および欧米経済団体、ロシア在住のエコノミスト、物流専門家とも定期的に協議し情報交換を行い、ロシア産業家企業家同盟、実業ロシアなどの経

済団体、ロシアの法務事務所を対象とした情報収集を密にすることで外資の取扱い環境について随時情報をアップデートし、拠点維持している日本企業は未だ多く、関係をつなぐことの重要性を訴える機会も得た。

その他、全面侵攻開始以降、ますます外資に厳しくなるロシア法務に合わせて、モスクワ事務所の現地法令順守を徹底させるべく詳細な調整も行った。

2. 中央アジア地域等投資環境整備・ビジネス振興事業

石油・天然ガス・ウラン等、世界有数のエネルギー資源埋蔵量を擁し、かつ地政学的に重要な位置にある中央アジア地域等諸国との経済関係拡大が我が国にとって重要であるとの認識に立ち、同諸国における投資環境整備と、日本との間のビジネス振興、さらには対象国の産業多角化支援等を目的として、以下の一連の事業を行った。

「(1)「投資環境整備 NW」設立準備・運営円滑化事業」については、令和7年度は、前年度までに設立済みのウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、アルメニアとの間の投資環境整備 NW の日本側ウェブサイト管理・運営した。中央アジア等諸国に関心を有する日本企業・関係機関へのウェブサイトを通じた情報提供の充実を図るため、各国の経済政策文書及び関連法律の収集と日本語への翻訳に注力した。またウェブサイトに来る対象国に関心を持つ日本企業からの問い合わせに適宜対応した。

さらに、令和7年度はアゼルバイジャンとの間で投資環境整備 NW を設立するため、現地カウンターパート候補を含む関係機関との準備協議と、ウェブサイト開設に備える情報収集を行った。現地側との協議の結果、令和7年9月に東京で開催された第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議において、ROTOBO とアゼルバイジャン輸出・投資促進機構

(AZPROMO) は、将来的にネットワークが設立された場合、それぞれが自国の事務局となる旨の相互協力覚書に署名した。

また、令和7年度は、大阪万博の枠内で開催された中央アジア等諸国によるビジネスイベントに協力するため、一連の国内出張を実施した。

「(2) ビジネス情報収集・提供事業」では、日本企業に対する中央アジア経済に関する情報提供の強化を目的に、カザフスタンの研究機関・専門家との協力のもと、調査報告書「中央アジア諸国の政治・経済情勢」をまとめた。令和7年度はカザフスタンに重点を置きつつ、5か国の包括的政治・経済状況の把握に努めた。

「(3) ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業」においては、日本と中央アジア地域等諸国との間の企業交流活発化と投資環境整備等に関する意見交換のため、一連のビジネスフォーラム等を実施、またミッションを派遣した。

「(4) 産業育成ビジネスマッチング事業」では、原料や一次産品生産に特化した単純な産業構造を擁する中央アジア等諸国にとって、産業多角化は長期的経済発展を図る上で不可欠であるとの認識に立ち、これを日本企業とのビジネスマッチングにより支援する。特に、技術の高度化や環境適応力の向上等、各国のニーズに適合する日本企業をマッチングさせる

ことにより、中央アジア等諸国にとっては、生産性や技術力の向上、日本企業にとっては、新たなビジネスチャンスの創出をもたらし、日本と中央アジア等諸国の互恵的関係の構築を目指す。令和7年度は以下の通り、派遣型1件、受入型2件を実施した。

<「投資環境整備 NW」 設立準備・運営円滑化事業>

- ・「大阪万博 キルギス・ナショナルデー」への参加
派遣日程：令和7年（2025年）6月5日～6月6日
- ・「大阪万博 タジキスタン・ナショナルデー」への参加
派遣日程：令和7年（2025年）6月26日～6月28日
- ・「大阪万博 カザフスタン・ナショナルデー」への参加
派遣日程：令和7年（2025年）8月9日～8月10日
- ・「大阪万博 国際科学技術センター（ISTC）スペシャルデー」への参加
派遣日程：令和7年（2025年）8月27日

<ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業>

- ・「ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領とのビジネスミーティング」
（主催：（一社）ROTOBO、日本トルクメニスタン経済委員会）
（参加者48名 令和7年（2025年）4月15日 東京）
- ・「ビジネスラウンドテーブル：カザフスタン対外商工会議所代表団との意見交換会」
（主催：（一社）ROTOBO、日本カザフスタン経済委員会）
（参加者34名 令和7年（2025年）4月17日 東京）
- ・「カザフスタン起業家ラウンドテーブル～VQ Business Clubをお迎えして～」
（主催：（一社）ROTOBO）
（参加者39名 令和7年（2025年）7月22日 東京）
- ・「大阪・関西万博関連特別企画：プレゼンテーション 開かれるアルメニアの経済ポテンシャル～投資機会と日本とのビジネス対話の可能性～」
（主催：（一社）ROTOBO、在日アルメニア大使館、エンタープライズ・アルメニア）
（参加者106名 令和7年（2025年）9月4日 東京）
- ・日本ウズベキスタン・オンラインビジネス対話「グリーン・エコノミー分野における協力～ウズベキスタン・ビジネス起業大学院との新たなパートナーシップ～」
（主催：（一社）ROTOBO、ウズベキスタン閣僚会議付属ビジネス起業大学院）
（参加者84名 令和7年（2025年）9月11日 オンライン）
- ・「第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議」
（主催：日本アゼルバイジャン経済委員会、（一社）ROTOBO、アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会）

(参加者112名 令和7年(2025年)9月26日 東京)

・「第12回日本・モンゴル官民合同協議会開催支援」事業

(主催：経済産業省、外務省、日本モンゴル経済委員会、(一社)ROTOBO、モンゴル国経済開発省、モンゴル商工会議所)

(参加者170名 令和7年(2025年)11月26日 東京)

・『「中央アジア+日本」ビジネスフォーラム』

(主催：経済産業省、(一社)ROTOBO、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ))

(後援：日本ウズベキスタン経済委員会、日本カザフスタン経済委員会、日本トルクメニスタン経済委員会)

(参加者680名 令和7年(2025年)12月20日 東京)

<産業育成ビジネスマッチング事業>

①派遣型

・「アルメニア・ワイナリー視察ミッション」

派遣期間：令和7年(2025年)10月26日～11月2日

派遣地域：アルメニア共和国エレバン市、アルマヴィル地方、アラガツォトン地方、コタイク地方、ヴァヨツ・ゾール地方

②受入型

・第1回受入型ビジネスマッチング「キルギス・ウール協会グループ・ビジネスマッチング」

受入期間：令和7年(2025年)10月1日～10月9日

・第2回受入型ビジネスマッチング「中央アジア水産養殖グループ・ビジネスマッチング」

受入期間：令和7年(2025年)10月19日～10月26日

・『「令和6年度第4回受入型及び令和7年度派遣型：アルメニアワイン基金ビジネスマッチング」フォローアップ』

実施期間：令和8年(2026年)3月10日～3月13日

※前年度実施事業のフォローアップのための情報収集を目的とする事業

Ⅲ. エネルギー対策特別会計補助事業

国(エネルギー対策特別会計)からの補助金を得て下記の事業を実施した。

産油国等連携強化促進事業費補助事業

中央アジア・コーカサス地域等産油・産ガス国投資等促進事業

(1) 戦略的投資環境調査・情報提供事業

◆ロシア：「ロシアの中国へのエネルギー供給強化とロシアの石油ガス輸出の「脱米欧化」に関する調査」

侵攻の長期化で、日本をはじめとする西側諸国による、石油ガス分野に対する対ロ制裁の強化によって、エネルギー調達における「脱ロシア」の流れが進む中、ロシア産石油ガスの供給先の変化と最大の供給先である中国への供給強化に焦点をあてて調査を行った。中東情勢の緊迫化により、日本にとって、いかにエネルギーを確保するかが、重要な課題となっていることから、文献調査などを通じて現状と課題を明確にした。これら調査事業により、ロシアのエネルギー資源の輸出データ等の情報を整理した他、中国への石油ガス輸出の供給強化とエネルギー部門での協力の状況、ロシアと中央アジア地域のエネルギー関係の変化等について情報を収集し分析、報告書「ロシアの石油ガス輸出の「脱米欧化」と中国へのエネルギー供給強化に関する調査」にまとめた。

◆中央アジア・コーカサス地域等産油・産ガス国：「国際情勢のカスピ海産油国の脱炭素政策に与える影響」

近年、カーボンニュートラルを目指す世界的な潮流の下で、カスピ海産油・産ガス国もまた、脱炭素化の取り組みを強化してきた。脱炭素化への取り組みは、気候変動対策として地球温暖化に貢献するのみならず、同諸国にとっては、当該分野における新規プロジェクトの立ち上げを通じ、諸外国からの投融資、また先端技術を導入するチャンスとなりうる。しかし一方で、カーボンニュートラルの観点から、石油・ガス分野のプロジェクトについては特に欧米からの資金調達が困難となり、主に欧州を市場とする同諸国の石油ガス産業への影響が懸念されていた。

この状況に大きな変化をもたらしたのが、2025年初に発足した米国の第二次トランプ政権である。「アメリカ・ファースト」のスローガンの下、パリ協定からの再離脱、化石燃料の増産指示、国内環境規制緩和とクリーンエネルギー関連事業への政府支援縮小等、前政権の脱炭素政策から完全に反転し、世界のカーボンニュートラルの流れに逆行する動きを見せている。米国は、カスピ海産油・産ガス国、とりわけ域内最大の産油国カザフスタンの石油部門における主要投資国であることから、当該諸国の関連政策に与える影響は大きいことが予想される。

以上の状況理解に立ち、本事業ではカスピ海産油・産ガス国の脱炭素とカーボンニュートラルへの取り組みに対する現下の国際情勢、特に第二次トランプ政権の与える影響について情報を収集、分析を行い、当該分野における日本との協力ならびに日本企業進出に影響を与える可能性について調査した。情報収集においては現地協力機関を活用し、また以下の通り現地調査を実施した。結果を、報告書「国際情勢のカスピ海産油国の脱炭素政策に与える影響」にまとめた。

(現地調査)

令和8年(2026年)3月15日～3月17日 カザフスタン

(2) 戦略的産業協力・企業間交流促進事業

1) 産業協力・企業間交流セミナー開催費(日本開催)

◆産業協力・企業間交流セミナー「中央アジアを読み解く3つの視点～政治・経済・エネルギー～」

(主催：(一社)ROTOBO)

対象国より専門家を招聘し、政治・経済、国際関係、あるいは現地の外資導入政策等、石油・ガス分野に関連する広く詳細な情報を提供することにより、日本企業の現地進出のための参考に資することを目的とする本事業において、本年度は、2022年2月のロシアによるウクライナ侵略開始と、これに対する日本を含む西側諸国による一連の対ロ経済制裁発動から3年半が経過した中央アジアの現状を、カザフスタンの専門家3名が分析、解説するセミナーを令和7年(2025年)11月18日にハイブリッド形式で実施した。

- ・開催日：令和7年(2025年)11月18日
- ・開催形式：ハイブリッド形式(東京およびオンライン)
- ・参加人数：142人

2) 産業協力・企業間交流団派遣事業費

◆ハイブリッドセミナー「エネルギー・トランジション分野における日本とカザフスタンの協力の可能性」

(主催：(一社)ROTOBO、法人連合「カズエナジー」)

域内屈指の炭化水素資源産出国であるカザフスタンは、産業のグリーン化やカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みの一環として、火力の石炭依存低減、再エネ導入、排出量取引制度の導入等を含む「エネルギー・トランジション」に係る政策を推進する一方、我が国は脱炭素・グリーン技術に強みを有し、同分野での協力ポテンシャルは大きい。令和7年(2025年)末の「中央アジア+日本」対話・首脳会合に際して行われた日・カザフスタン首脳会談においても、「エネルギー・トランジションに向けた協力推進」が二国間協力の重要アジェンダとして確認され、同分野での連携は今後も二国間産業協力の中核となることが期待される。かかる状況認識のもと、同分野における二国間協力の具体的方向性等を両国関連企業・組織に広く提示し、これを推進することを目的として、「エネルギー・トランジション分野における日本とカザフスタンの協力の可能性」と題するセミナーをハイブリッド形式(アスタナ会場対面・オンライン併催)にて開催した。

- ・セミナー開催地：オンライン／カザフスタン・アスタナ市(会場対面)
- ・セミナー開催日：令和8年(2026年)3月18日
- ・セミナー参加人数：63人(オンライン参加者：51人／会場参加者：12人)
- ・派遣期間：令和8年(2026年)3月18日～3月19日 カザフスタン

IV. 二国間経済委員会事務局業務の運営

中央アジア諸国、コーカサス諸国及びモンゴルの二国間経済委員会の事務局業務を下記の通り運営した。

- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
 - ー第 27 回定時総会（令和 7 年（2025 年）6 月 16 日、如水会館）
 - ー大阪・関西万博 2025 アゼルバイジャン・ナショナルデーに今井前会長が出席（令和 7 年（2025 年）6 月 5 日）
 - ーアゼルバイジャン日本経済協力国家委員会との第 12 回日本アゼルバイジャン経済合同会議開催（令和 7 年（2025 年）9 月 26 日、如水会館）
日本側、アゼルバイジャン側合わせて 112 名が参加し、山田会長が共同議長を務める。

- ・日本ウズベキスタン経済委員会
 - ー第 32 回定時総会（令和 7 年（2025 年）6 月 16 日、如水会館）
 - ー大阪・関西万博ウズベキスタン共和国ナショナルデー公式行事および午餐会に馬場会長の代理として、二宮・三菱商事株式会社グローバル総括部担当部長が出席（令和 7 年（2025 年）8 月 17 日）
 - ーウズベキスタン日本ラウンドテーブル・ディスカッションに馬場会長が出席（主催：ウズベキスタン政府 令和 7 年（2025 年）12 月 19 日、マンダリンホテル東京）
 - ー「中央アジア+日本」ビジネスフォーラムにおいて、馬場会長が、第 3 セッション：日本・中央アジア間のビジネス促進のためのファイナンス、人材育成および社会システム発展分野における協力の可能性のモデレータを務める。（令和 7 年（2025 年）12 月 20 日、帝国ホテル東京）

- ・日本カザフスタン経済委員会
 - ー第 32 回定時総会（令和 7 年（2025 年）6 月 16 日、如水会館）
 - ービジネスラウンドテーブル：カザフスタン国家企業会議所アタメケンおよび対外商工会議所代表団との意見交換会開催（令和 7 年（2025 年）4 月 17 日、東京証券会館）
 - ー大阪・関西万博カザフスタン共和国ナショナルデー公式行事および午餐会に寺川会長が出席（令和 7 年（2025 年）8 月 10 日）
 - ー「中央アジア+日本」ビジネスフォーラムにおいて、寺川会長が、第 2 セッション：デジタル・トランスフォーメーション推進とコネクティビティ発展に向けた日本と中央アジアの協力のモデレータを務める。（令和 7 年（2025 年）12 月 20 日、帝国ホテル東京）

- ・日本トルクメニスタン経済委員会
 - ー第 32 回定時総会（令和 7 年（2025 年）6 月 16 日、如水会館）
 - ー大阪・関西万博トルクメニスタン・ナショナルデー公式行事および午餐会に都梅会長が出席（令和 7 年（2025 年）4 月 14 日）
 - ーベルディムハメドフ大統領とのビジネスミーティング（令和 7 年（2025 年）4 月 15 日、

帝国ホテル)

- ー都梅会長がアガハノフトルクメニスタン貿易・対外経済関係大臣と面談（令和7年（2025年）9月2日、伊藤忠商事）
- ーベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領との合同ビジネスミーティングに都梅会長ほかが出席（主催：トルクメニスタン政府、令和7年（2025年）12月19日、パレスホテル東京）
- ー「中央アジア+日本」ビジネスフォーラムにおいて、都梅会長が、第1セッション：グリーン化と産業強靱化における日本と中央アジアの協力のモデレータを務める。（令和7年（2025年）12月20日、帝国ホテル東京）

・日本モンゴル経済委員会

- ー第53回定時総会（令和7年（2025年）6月16日、如水会館）
- ー大阪・関西万博モンゴル国ナショナルデー公式行事および午餐会に都梅会長が出席（令和7年（2025年）7月27日）
- ー第12回日本・モンゴル官民合同協議会を経済産業省、外務省、日本モンゴル経済委員会、（一社）ROTOBO、モンゴル国経済開発省、モンゴル商工会議所と共催（令和7年（2025年）11月26日、明治記念館）
日本側、モンゴル側合わせて約170名が参加し、都梅会長が共同議長を務める。
- ーハグワジャブ・モンゴル商工会議所会頭との会談（令和7年（2025年）11月26日、明治記念館）
第12回日本・モンゴル官民合同協議会の一環として、都梅会長と経済委員会の代表が、ハグワジャブ・モンゴル商工会議所会頭と会談し、日モEPA発効10年の振り返りと現状の課題について意見交換を行う。

V. 受託調査等事業

下記の調査事業等を受託した。（括弧内は受託先）

- ・「ロシア・NIS 金属鉱物資源を巡る政策、各種制度、関連企業の動向等に関する調査・分析」（（独）エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC））
- ・「カザフスタンのウラン鉱山を起源とする Ra-226 供給可能性に関する調査」（（国立大学法人）茨城大学）
- ・「カザフスタン、タジキスタン及びトルクメニスタンに関する調査研究」（法務省法務総合研究所受託事業）

他

VI. 総会、理事会、企画委員会の開催

定時総会、理事会、企画委員会を下記の通り開催した。

- ・令和7年度定時総会（令和7年（2025年）6月16日、如水会館）

議題：

- 報告事項 1 令和6年度事業報告
- 報告事項 2 主たる事務所移転の件
- 第1号議案 令和6年度計算書類（案）
- 第2号議案 会費に関する会員規程一部改正の件（案）
- 第3号議案 定款の一部変更（案）
- 第4号議案 役員選任の件（案）

- ・令和7年度第1回理事会（令和7年（2025年）5月21日、如水会館）

議題：

- 第1号議案 令和6年度事業報告及び事業報告の附属明細書（案）
- 第2号議案 令和6年度計算書類及び計算書類の附属明細書（案）
- 第3号議案 令和7年度定時総会開催の件（案）
- 第4号議案 令和7年度事業計画及び収支予算の一部変更（案）
- 第5号議案 令和7年度定時総会での定款の一部変更議案附議の件（案）
- 第6号議案 主たる事務所移転の件（案）
- 第7号議案 新規会員承認の件（案）
- 第8号議案 企画委員会委員の選任（案）

- ・令和7年度第2回理事会（令和7年（2025年）6月16日、如水会館）

議題：

- 第1号議案 役員（会長、副会長、専務理事）の選定（案）
- 第2号議案 顧問の選任（案）

- ・令和7年度第3回理事会（令和8年（2026年）3月16日、如水会館）

議題：

（1）議案審議

- 第1号議案 令和8年度事業計画書（案）
- 第2号議案 令和8年度収支予算書（案）

（2）その他

- ・令和7年度第1回企画委員会（令和7年（2025年）5月16日、ROTOBO会議室）

議題：（1）令和7年度第1回理事会について

- ・令和6年度事業報告（案）、令和6年度計算書類（案）
- ・令和7年度事業計画の一部変更（案） 他

（2）令和7年度定時総会及び令和7年度第2回理事会について

(3) その他

- ・ 令和7年度第2回企画委員会（令和8年（2026年）3月9日、オンライン）
議題：（1）令和7年度第3回理事会について
（2）その他

Ⅶ. 令和7年度会員の入・退会の状況

一般社団法人 ROTOBO
(令和8年（2026年）3月31日現在)

1. 会員数

正会員	14社	(前年度	18社)
準会員	52社	(前年度	57社)
合計	66社	(前年度	75社)

2. 入会

正会員	0社
準会員	1社 株式会社 TYK

3. 退会

正会員	2社	日本製鉄株式会社 東京貿易ホールディングス株式会社
準会員	8社	株式会社野村総合研究所 兼松株式会社 パナソニックホールディングス株式会社 新潟県 株式会社岩鋳 PJI 株式会社 株式会社ロシア・ユーラシア政治経済ビジネス研究所 株式会社加藤製作所

4. 会員資格の変更

1) 準会員から正会員への変更	0社
2) 正会員から準会員への変更	2社 日揮グローバル株式会社 株式会社みずほ銀行

【事業報告の附属明細書】

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和8年5月22日

一般社団法人 ROTOBO